

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月13日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 庄 司 正 英

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 加 藤 雅 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 加 藤 雅 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	2,719,517	3,229,782	11,794,387
経常利益又は経常損失 () (千円)	64,458	142,091	48,548
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	79,604	118,643	71,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,899	116,235	101,584
純資産額 (千円)	3,717,146	3,208,658	3,917,190
総資産額 (千円)	7,931,942	7,388,016	7,564,203
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額 () (円)	4.12	7.06	3.69
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	43.4	51.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 第13期第1四半期連結累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業は以下のとおりとなります。

当第1四半期連結会計期間において、グループの事業ポートフォリオの再編による資本効率向上の取り組みとして、2022年3月31日付で㈱ラルゴ・コーポレーションの全株式を譲渡し、2022年4月1日付で㈱エヌ・アイ・エル・テレコムを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

なお、㈱ラルゴ・コーポレーションは不動産事業及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコムは通信・人材サービス事業に属しておりました。

この結果、2022年5月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社6社により構成されることとなりました。2023年2月期は工事会社主体の体制となることから、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更いたしました。

セグメント名称	構成会社
内装工事業	㈱日商インターライフ
音響・照明設備事業	㈱システムエンジニアリング
設備・メンテナンス事業	ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱
人材サービス事業	㈱アヴァンセ・アジル
その他	㈱アドバンテージ、㈱エヌ・アイ・エル・テレコム、㈱ラルゴ・コーポレーション
全社(共通)	インターライフホールディングス㈱

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務と当第1四半期連結会計期間中に株式譲渡した2社を含んでおります。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

2022年4月14日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、当社の主要株主及びその他の関係会社であるセガサミーホールディングス株式会社が所有する当社株式4,017,200株の全部(総株主の議決権の数に対する割合20.08%)を当社が自己株式として取得したことにより、同社は主要株主及びその他の関係会社ではなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、当期における新型コロナウイルス感染症の終息時期や原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の緊迫による影響、その他の状況により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は依然としてあるもののワクチン接種が進んだこともあり、経済社会活動の正常化に向けた動きもみられております。一方、原材料価格の高騰やウクライナ情勢の緊迫による影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの感染防止に配慮し、2023年2月期を初年度とする中期経営計画に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大により発生した経済のうねりを乗り越えた先にある経済ステージで、次の成長に繋げるポジションの獲得を目指してまいります。

当第1四半期は、事業ポートフォリオ再編による資本効率向上の取り組みとして、2022年3月31日付で㈱ラルゴ・コーポレーションの全株式を譲渡し、2022年4月1日付で㈱エヌ・アイ・エル・テレコムを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、㈱ラルゴ・コーポレーションは不動産事業及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコムは通信・人材サービス事業に属しておりました。

これにより当社グループは、当社、㈱日商インターライフ、㈱システムエンジニアリング、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱の工事会社4社、通信インフラ企業等への人材派遣を行う㈱アヴァンセ・アジル、シェアードサービス業務等を行う㈱アドバンテージの計7社となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,229百万円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は135百万円（前年同四半期は69百万円の損失）、経常利益は142百万円（前年同四半期は64百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円（前年同四半期は79百万円の損失）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における「収益認識会計基準」等の適用に伴う影響額については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」及び「（セグメント情報等）セグメント情報 当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）4．報告セグメントの変更等に関する事項（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

2023年2月期は、事業ポートフォリオ再編により工事会社主体の体制となることから、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更いたしました。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。報告セグメントの区分については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）4．報告セグメントの変更等に関する事項（報告セグメントの区分の変更）」に記載しております。

（内装工事業）

内装工事業は、㈱日商インターライフが展開しており、売上高は1,670百万円（前年同四半期比63.4%増）、セグメント利益は123百万円（前年同四半期は18百万円の損失）となりました。

前期（2022年2月期）の第4四半期に受注した大型工事案件が完工したことに加え、徐々に回復傾向にある飲食店舗などからの受注が進み、前年同四半期を上回る推移となりました。

(音響・照明設備事業)

音響・照明設備事業は、(株)システムエンジニアリングが展開しており、売上高は844百万円(前年同四半期比40.8%増)、セグメント利益は32百万円(前年同四半期は16百万円の損失)となりました。

前期から半導体の流通不足などの影響で工期が遅れていた案件の取り込みや、大型の工事案件の進捗が順調に進んだことなどもあり、前年同四半期を上回る推移となりました。

(設備・メンテナンス事業)

設備・メンテナンス事業は、ファシリティーマネジメント(株)、玉紘工業(株)が展開しており、売上高は347百万円(前年同四半期比20.9%増)、セグメント利益は31百万円(前年同四半期は1百万円の利益)となりました。

アミューズメント業界や飲食業界を中心に清掃業務が増加傾向にあることに加え、公共工事案件の入札受注、両社の協業による利益率の改善などにより、前年同四半期を上回る推移となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業は、通信インフラ企業への人材派遣を行う(株)アヴァンセ・アジルが展開しており、売上高は207百万円(前年同四半期比48.0%減)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。

なお、前年同四半期比較は、2021年4月30日に解散したディーナネットワーク(株)並びに2021年5月31日に全株式を譲渡した(株)ジーエスケー及びグランドスタッフ(株)の売上高及びセグメント利益を含んでおります。

当第1四半期は、通信インフラ企業への派遣人員が前年同四半期と比べ約10%増と堅調に推移しており、(株)アヴァンセ・アジルの売上高は前年同四半期を上回る推移となりました。

(その他)

その他は、(株)アドバンテージ、(株)エヌ・アイ・エル・テレコム、(株)ラルゴ・コーポレーションが展開しており、売上高は160百万円(前年同四半期比61.1%減)、セグメント損失は7百万円(前年同四半期は16百万円の利益)となりました。なお、2022年3月31日に(株)ラルゴ・コーポレーションの全株式を譲渡し、2022年4月1日に(株)エヌ・アイ・エル・テレコムの全株式を譲渡いたしました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて176百万円減少し、7,388百万円となりました。これは現金及び預金が924百万円増加した一方、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等(前連結会計年度は受取手形・完成工事未収入金等)が956百万円、棚卸資産が54百万円、建物及び構築物が41百万円、のれんが31百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて532百万円増加し、4,179百万円となりました。これは短期借入金230百万円、契約負債(前連結会計年度は未成工事受入金)が94百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が206百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて708百万円減少し、3,208百万円となりました。これは利益剰余金が6百万円増加した一方、自己株式が取得等により712百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、(株)ラルゴ・コーポレーション及び(株)エヌ・アイ・エル・テレコムの子会社を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。その結果、当社グループの従業員数は、58名(15名)減少しております。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

提出会社の状況

提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,042,116
計	80,042,116

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,010,529	20,010,529	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数100株
計	20,010,529	20,010,529		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月1日～ 2022年5月31日		20,010		2,979,460		511,191

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,004,500	200,045	
単元未満株式	普通株式 6,029		
発行済株式総数	20,010,529		
総株主の議決権		200,045	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託制度導入にともない株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式569,800株を含めて表示しております。なお、当該議決権の数5,698個は、議決権不行使となっております。

2. 単元未満株式には当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 1 株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する569,800株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 当社は、2022年4月13日に開催された取締役会の決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社株式4,017,200株を取得いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,282	3,157,722
受取手形・完成工事未収入金等	2,349,348	-
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	-	1,392,479
棚卸資産	59,577	4,638
未成工事支出金	419,103	448,132
その他	240,481	262,379
貸倒引当金	1,295	1,255
流動資産合計	5,300,499	5,264,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,244,440	1,187,435
減価償却累計額	781,347	765,489
建物及び構築物（純額）	463,093	421,945
機械装置及び運搬具	23,796	27,061
減価償却累計額	21,643	22,149
機械装置及び運搬具（純額）	2,153	4,911
土地	675,727	677,898
その他	267,148	218,088
減価償却累計額	200,141	164,871
その他（純額）	67,007	53,217
有形固定資産合計	1,207,981	1,157,973
無形固定資産		
のれん	153,252	121,329
その他	238,009	240,246
無形固定資産合計	391,262	361,576
投資その他の資産		
投資有価証券	474,323	472,885
破産更生債権等	131,138	131,038
その他	204,565	145,550
貸倒引当金	145,567	145,105
投資その他の資産合計	664,459	604,369
固定資産合計	2,263,704	2,123,919
資産合計	7,564,203	7,388,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,691,176	1,575,182
短期借入金	450,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	330,016	401,416
未払法人税等	9,640	25,307
未成工事受入金	59,121	-
契約負債	-	153,357
賞与引当金	117,983	167,721
完成工事補償引当金	6,895	9,577
資産除去債務	1,919	-
その他	220,567	311,336
流動負債合計	2,887,319	3,323,898
固定負債		
長期借入金	472,810	608,381
役員退職慰労引当金	12,583	11,332
株式給付引当金	115,876	96,674
退職給付に係る負債	87,583	76,393
資産除去債務	27,750	26,571
その他	43,089	36,107
固定負債合計	759,693	855,459
負債合計	3,647,013	4,179,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	443,479	450,028
自己株式	157,032	869,705
株主資本合計	3,964,589	3,258,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,399	49,808
その他の包括利益累計額合計	47,399	49,808
純資産合計	3,917,190	3,208,658
負債純資産合計	7,564,203	7,388,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	2,719,517	3,229,782
売上原価	2,064,788	2,507,399
売上総利益	654,729	722,383
販売費及び一般管理費	724,250	587,214
営業利益又は営業損失()	69,520	135,169
営業外収益		
受取利息	210	184
受取配当金	5,571	6,218
助成金収入	970	2,659
その他	4,004	2,362
営業外収益合計	10,756	11,424
営業外費用		
支払利息	5,066	4,108
その他	627	393
営業外費用合計	5,693	4,501
経常利益又は経常損失()	64,458	142,091
特別利益		
子会社株式売却益	-	22,177
特別利益合計	-	22,177
特別損失		
固定資産除却損	3,978	4,106
子会社株式売却損	2,513	-
事業撤退損失	3,534	-
店舗閉鎖損失	1,473	-
特別損失合計	11,500	4,106
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	75,958	160,163
法人税、住民税及び事業税	12,765	48,817
法人税等調整額	9,119	7,297
法人税等合計	3,645	41,519
四半期純利益又は四半期純損失()	79,604	118,643
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	79,604	118,643

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	79,604	118,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,705	2,408
その他の包括利益合計	18,705	2,408
四半期包括利益	60,899	116,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,899	116,235

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、㈱ラルゴ・コーポレーション及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコムについては、全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社グループ会社における工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりました。当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。履行業務の充足に係る進捗度の見積りは、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算定しております。なお、契約金額が少額であり、かつ契約における取引開始日から完全に履行義務を充足する時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累計的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は98,973千円増加し、売上原価は84,678千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,294千円増加しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において157,022千円、569,800株、当第1四半期連結累計期間において142,582千円、517,400株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び当社グループ会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

当社及び当社グループ会社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、現時点において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、2023年2月期以降も限定的な影響が残ると想定しております。なお、その終息の遅延や長期化した場合には損失が発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
減価償却費	19,929千円	15,569千円
のれんの償却額	21,392千円	21,058千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月13日 取締役会	普通株式	80,041	4.00	2021年2月28日	2021年5月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,005千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月13日 取締役会	普通株式	80,041	4.00	2022年2月28日	2022年5月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,279千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、2022年4月13日に開催された取締役会の決議に基づき、2022年4月14日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、自己株式4,017,200株を取得いたしました。この結果、自己株式が727,113千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、869,705千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,022,360	599,595	287,725	398,798	2,308,480	411,037	2,719,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,380	-	40,877	5,405	60,663	17,637	78,300
計	1,036,740	599,595	328,602	404,204	2,369,143	428,674	2,797,818
セグメント利益又は損 失()	18,728	16,746	1,120	6,598	27,755	16,443	11,312

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡した(株)ラルゴ・コーポレーション及び(株)エヌ・アイ・エル・テレコムは「その他」の区分に含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,755
「その他」の区分の利益	16,443
セグメント間取引消去	382,596
のれんの償却額	20,288
全社収益(注) 1	448,457
全社費用(注) 2	103,780
四半期連結損益計算書の営業損失()	69,520

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	880,935	505,423	241,409	207,234	1,835,003	160,098	1,995,102
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	788,723	300,106	99,533	-	1,188,362	-	1,188,362
顧客との契約から生 じる収益	1,669,658	805,530	340,943	207,234	3,023,336	160,098	3,183,464
その他の収益	791	38,588	6,938	-	46,317	-	46,317
外部顧客への売上高	1,670,450	844,118	347,881	207,234	3,069,684	160,098	3,229,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,095	-	44,796	2,436	48,327	16,960	65,287
計	1,671,545	844,118	392,677	209,671	3,118,012	177,058	3,295,070
セグメント利益又は損 失()	123,111	32,459	31,820	6,437	193,829	7,972	185,857

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡した(株)ラルゴ・コーポレーション及び(株)エヌ・アイ・エル・テレコムは「その他」の区分に含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間において、「その他」を構成していた(株)ラルゴ・コーポレーション及び(株)エヌ・アイ・エル・テレコムの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が519,630千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	193,829
「その他」の区分の損失()	7,972
セグメント間取引消去	249,801
のれんの償却額	19,954
全社収益(注) 1	315,027
全社費用(注) 2	95,960
四半期連結損益計算書の営業利益	135,169

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当第1四半期連結会計期間において、グループの事業ポートフォリオの再編による資本効率向上の取り組みとして、2022年3月31日付で㈱ラルゴ・コーポレーションの全株式を譲渡し、2022年4月1日付で㈱エヌ・アイ・エル・テレコムを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、㈱ラルゴ・コーポレーションは不動産事業及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコムは通信・人材サービス事業に属しておりました。

これにより当社グループは、当社、㈱日商インターライフ、㈱システムエンジニアリング、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱の工事会社4社、通信インフラ企業等への人材派遣を行う㈱アヴァンセ・アジール、シェアードサービス業務等を行う㈱アドバンテージの計7社となったことから、当第1四半期連結会計期間から下記のとおり報告セグメントの区分を変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

旧セグメント名称	構成会社
工事業	㈱日商インターライフ、㈱システムエンジニアリング、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱
通信・人材サービス事業	㈱エヌ・アイ・エル・テレコム、㈱アヴァンセ・アジール
不動産事業	㈱ラルゴ・コーポレーション
その他	㈱アドバンテージ
全社（共通）	インターライフホールディングス㈱

新セグメント名称	構成会社
内装工事業	㈱日商インターライフ
音響・照明設備事業	㈱システムエンジニアリング
設備・メンテナンス事業	ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱
人材サービス事業	㈱アヴァンセ・アジール
その他	㈱アドバンテージ、㈱エヌ・アイ・エル・テレコム、㈱ラルゴ・コーポレーション
全社（共通）	インターライフホールディングス㈱

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「音響・照明設備事業」の売上高（一定の期間にわたり移転される財又はサービス）は98,973千円増加、セグメント利益は14,294千円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4.12円	7.06円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	79,604	118,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	79,604	118,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,289	16,794

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間が721千株、当第1四半期連結累計期間が552千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年4月13日開催の取締役会において、2022年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	80,041千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年5月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月13日

インターライフホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員

業務執行社員

公認会計士

岩

淵

誠

指定社員

業務執行社員

公認会計士

三

木

崇

央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。